

結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査業務委託仕様書

1 調査の目的

「ふくしま新生こども夢プラン」の次期計画として、こども基本法第 10 条に規定する都道府県こども計画と一体化させた新計画を策定するにあたり、結婚・子育てに関する県民のニーズを把握するとともに、結婚生活や子育てにおける県民の幸福度・生活満足度を調査して、当該計画の施策に反映させる。

2 業務委託期間

契約日から令和 6 年 8 月 31 日までとする。

※ データ集計は令和 6 年 7 月 15 日まで

3 調査について

(1) 調査実施時期

令和 6 年 5 月から令和 6 年 6 月まで

(2) 調査対象

県内 7 方部における 20～49 歳の男女(詳細は別紙内訳のとおり)

(3) 対象者数

20,000人

(4) 対象者抽出方法

年齢階層別無作為抽出法(対象者の詳細は別紙内訳のとおり)

(5) 調査方法

郵送による QR コード及び URL 付き調査依頼文の配布、インターネットによる回答

(6) 質問量

65 問程度(既婚・未婚両項目の合計)

(7) 想定回収数

6,000件(回収率 30%を想定)

4 委託内容

(1) 調査対象者(標本)名簿の作成

① 電子媒体・紙媒体による名簿の取得

あらかじめ県(委託者)が市町村から取得した対象者名簿(電子媒体・紙媒体)を受け取り、電子データにとりまとめ、調査対象者名簿を作成する。

② 対象者の閲覧及び標本抽出

現地での住民基本台帳閲覧が必要な市町(福島市、郡山市、白河市、塙町、磐梯町)は、公用閲覧となるよう県から該当市町へ依頼するため、対象者の閲覧・抽出により名簿を作成すること(ただし、郡山市については有料扱いとなるため住民基本台帳閲覧費用を含む)。また、いわき市については現地に赴いて名簿を受け取ること。

※ いずれも対象者数は別紙内訳のとおり。

(2) 調査票の作成

委託者が示す調査票の内容を基に、委託者と協議・調整を行い、インターネット回答用の電子媒体(PC 版・スマートフォン版)の調査票を作成する。なお、電子媒体のインターネット掲示及びデータ回収は受託者が行う。

調査票については、回答条件による分岐及び回答の途中で一時保存できる設定をすること。また、回答の重複を避けるための回答用 ID 等を作成し、調査依頼文等に付すこと。

(3) 調査依頼文・封筒(往信用)の印刷(封筒購入代・宛名ラベル作成費を含む)

① 調査依頼文:20,000枚(A4両面カラー・ID 等印字)

② 封筒(往信用:20,000部 角2封筒)

- (4) 調査依頼文の発送作業(往信費も含む)
往信については調査依頼文を折らずに封入の上、宛名ラベルを貼り付け、送付すること。
市町村から調査依頼文を発送する場合は、対象市町村へ標本数分の(3)①から②一式をまとめて送付すること(往信用封筒には宛名ラベルを貼らないこと)。
※ 対象者の詳細は別紙内訳のとおり
- (5) 督促状兼礼状の発送作業(20,000枚 はがき(両面カラー、ID 等印字)購入・印刷代含む)
- (6) 回収データの整理・集計
- (7) 調査結果分析
- (8) 個票データ、単純集計表及び集計結果表(CD-R等電子媒体)の作成・提出
- (9) 結果報告書(CD-R等電子媒体、概要版も作成)の作成・提出
- 5 集計分析仕様
全体の集計分析の他、クロス集計(性別、地域(7方部別)、年齢区分別)の集計分析を行うものとする。その他、委託者との協議により、必要な集計を行うこととする。
- 6 集計表及び図表仕様
仕様は協議による。
- 7 集計結果の速報の提出
受託者から指示す項目についての速報を、委託者との協議日時までに提出すること。
- 8 作業スケジュール
別途協議による。
- 9 成果品の提出
 - (1) 集計表及び図表
紙媒体 1部
CD-R等電子媒体 1部
 - (2) 結果報告書
紙媒体 1部
CD-R等電子媒体 1部
報告書提出前に報告書の内容について、事前に委託者と協議すること。
- 10 提出書類
乙は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を甲の指定する日までに提出しなければならない。
 - ① 着手届(様式第1号)
 - ② 業務完了届(様式第2号)
 - ③ 暴力団等反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書(様式第5号)
 - ④ その他甲が必要と認める書類
- 11 その他
 - 作業については、県と綿密な連携のもと実施すること。
 - 調査に関して県や市町村等から求められる申請書、申請書添付資料等を作成し、提出すること。

(様式第1号)

着 手 届

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査業務に着手したので届け出ます。

1 委託業務名 結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査業務

2 着 手 日 令和 年 月 日

(様式第2号)

業 務 完 了 届

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

住 所
商号又は名称
代 表 者

結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査業務を完了したので、届け出ます。

- 1 委託業務名 結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査業務
- 2 完了日 令和 年 月 日

(様式第3号)

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 印

結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査業務
委託料前金払請求書

令和 年 月 日付で締結した上記委託業務について、委託契約書第12条第5項の規定により、下記のとおり請求します。

記

前払請求額 _____ 円

内訳

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

前払が必要な理由

(様式第4号)

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 印

結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査業務
委託料請求書

令和 年 月 日付で締結した上記委託業務について、委託契約書第12条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求金額（支払い残額） _____ 円

確定金額	受領済額	残 額	備考

(様式第5号)

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事 内堀 雅雄 殿

- 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為
- 私は、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。
- 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日 令和 年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は
個人事業主の氏名

実印